同和問題シリーズ 348

いのち・愛・人権

企業と人権

「社会的責任」を果たす企業が高く評価される時代！

企業には消費者、従業員、取引先、株主、地域社会（住民）など、さまざまな利害関係者が存在します。これらに対し、企業は社会を構成する一員として、経済的側面だけでなく、環境対策や法令遵守、人権擁護、社会貢献、消費者保護などの社会的側面においても責任を果たすことが求められています。これを企業の社会的責任と言います。

あなたの企業は

企業が人権問題へ取り組むということ。それはすなわち、いかに企業が人を大切にしているのか、ということです。これは、決して大企業だけの問題ではありません。企業規模や業種、現状など、それぞれの企業の実態を考慮した独自の取り組むべき課題があり、その解決に向けた取り組みを日常的に継続していくことが重要です。

あなたが勤めている企業は、あなたを大切にしていますか。あなたの家族が勤めている企業は、あなたの家族を大切にしていますか。

人を大切にしていますか。

企業に問われる人権意識

企業が人権問題に取り組むこととなった要因の一つには、「部落地名総鑑」事件（※）に象徴される「企業の差別体質」そのものへの振り返りと反省が挙げられます。鳥取市内においても、この事件を教訓に、人権尊重の考えを経営理念に取り入れ、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けた取り組みを行う企業が増えています。

国際化が進展する現代社会においては、ISO9001（品質マネジメントシステム）やISO14001（環境マネジメントシステム）などがよく知られている国際標準化機構で、環境や人権といった項目が含まれる「社会的責任」に関する規格化の動きがあります。このように人権尊重の考えは、今後、より一層企業に求められる時代となっています。

人権尊重の視点を持って企業活動を見直し、実践する。このことが良好で明るい職場関係をつくり、企業の新しいエネルギーを生み出す原動力となります。さらにこのことは、企業内にとどまらず、対外的にも「人」を大切にする企業活動へと展開していくこととなります。

企業は、そして社会は

食品の偽装表示や集団食中毒、車のリコール隠し、建物の耐震強度偽装、個人情報の流出など、近年、不祥事を起こした企業が相次いでいます。

一方で、環境にやさしい商品、人にやさしい商品を提供する企業も増えています。

このような状況の中、消費者の企業に対する視線は厳しくなってきています。単に良い商品やサービスが受けられればそれでいい、という社会意識は変わりつつあります。その根底にあるのは、企業に求められている社会的責任が一つの重要な基準であるということです。そして、「消費者の選択」がどの企業へ向けられるのか、これが企業活動のあり方を問い、結果的に「より良い社会づくり」への貢献につながるのではないでしょうか。

社会（住民）は企業に対し、監視や評価、提言などの働きかけを行い、企業は社会（住民）に対して責任ある企業活動を積極的に行うという相互関係が求められます。企業人として、あるいは社会（住民）として、私たち一人ひとりが自分にできる行動を考えてみませんか。

問い合わせ先　市役所本庁舎人権推進課 TEL（0857）20-3144

※部落地名総鑑事件… １９７５年、全国の被差別部落の地名などが記載された差別図書「部落地名総鑑」の販売が発覚しました。作成者は興信所・探偵社関係者などで、大手を含む多くの企業や個人が購入していました。人生の大切な節目である就職や結婚の場面で、これを利用して身元調査を行い、被差別部落出身者を排除・差別し、みんなが等しくもっている幸せになる権利を奪う、悪質な差別事件です。